

東洋大学学術情報リポジトリ Toyo University Repository for Academic Resources

# 市民後見人の役割と課題市民後見人は成年後見制度・事務の救世主となりえるのか篠本耕二

著者	篠本 耕二
雑誌名	福祉社会開発研究
号	7
ページ	79-88
発行年	2015-03
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1060/00007358/">http://id.nii.ac.jp/1060/00007358/</a>

## 市民後見人の役割と課題 市民後見人は成年後見制度・事務の救世主となりえるのか

障害ユニット 研究協力者  
西武文理大学サービス経営学部 准教授  
篠本 耕二

キーワード：市民的役割、社会貢献、管理、自由意志

わった市民後見人の養成及び後見活動の実践並びに支援の状況から、その役割と課題について若干の考察を試みたい。

### I. はじめに

認知症高齢者や障害者の財産権の侵害に対応する手段、資源として成年後見制度（以下、「後見制度」という）の利用とその実務を担う成年後見人（以下、「後見人等」という）の需要が増している。その需要の増大に専門職後見人である弁護士、司法書士、社会福祉士等が対応しきれていないという事情もあり、成年後見事務（以下、「後見事務」という）の担い手、人材不足への対応として市民後見人を養成する動きが、市町村を中心とした自治体や大学、NPO法人等において行われている。また、国においても、認知症高齢者の介護サービスの利用契約を担い、その福祉の増進を目的として、市町村を実施主体とした市民後見推進事業を平成23年度より行い、普及啓発、養成の支援を図っている。<sup>1</sup>

しかし、その後見人等の需要に対する新たな社会資源として期待されている市民後見人の活動実態は、その位置づけや役割の曖昧さに加え、後見事務の複雑さや成年被後見人等（以下、「被後見人等」とする）の身上に起る過酷な状況から、受任することへ躊躇という実状もあり、一部の自治体を除き期待とは裏腹の状況にあるといっても過言ではない。

本稿では、市民後見人が第三者成年後見人として提唱されて10年の節目<sup>2</sup>を迎えた今日、改めて筆者が関

### II. 市民後見人とは

市民後見人には明確な定義はないが、新井によると、「市民後見人とは、自治体、NPO法人等が研修等を通じて養成した一般市民による成年後見人等」としている。<sup>3</sup> また、日本成年後見法学会では、「弁護士や司法書士などの資格はもたないものの社会貢献への意欲や倫理観が高い一般市民の中から、成年後見に関する一定の知識や技術・態度を身につけた良質の第三者後見人等の候補者」<sup>4</sup> といった定義を行っている。その定義づけの根拠として、①専門職後見人の除外、②後見事務に関する一定の資質の具備の二つの要素があるとし、さらに後者②である資質の担保のために、a.組織的養成体制、b.組織的支援体制、c.組織的監督体制の整備が必須の条件であるとしている。このことは、後見制度について論じる多くの関係者の共通認識のようである。また、この市民後見人の範疇には、家族後見人や専門職後見人は除外されるというのも、ほぼ共通認識とみてよいであろう。つまり、市民後見人は、同じ第三者後見人である専門職後見人とともに、新たな後見人等の類型の一つとして確立していると考えられるのである。

### Ⅲ．市民後見人の役割・専門職後見人との相違点

家族後見人とならんで後見事務を担う第三者後見人として、専門職後見人とともに市民後見人という新たな類型と認知されてきたことは、前出のとおりである。それでは、その市民後見人と専門職後見人では、どのような違いがあるのかについて触れておきたい。前出の日本後見法学会の定義づけのところでも若干の記述があったが、①資格の有無、②社会貢献への意欲とともに、③役割（機能）の違い、とくに受任する被後見人の事案によっての違いがあるものと考えられる。それは、専門職後見人が受任する事案とは違い、市民後見人には虐待や財産争い等の紛争性や身上監護上の困難がなく、しかも多額な財産管理を要しないという難易度が低い事案についての受任が好ましいとしている。このことは、後見制度に関する研究者や市民後見人の養成・支援・管理をする実務担当者の共通意見である。<sup>5</sup>

さらに、市民後見人の役割には、この受任する事案に関する違いから生じる後見人としての役割と、もともと地域福祉を推進する主体、地域住民・市民としての役割が期待されている。渋谷は、地域社会から疎外されている状況にある被後見人等と地域社会・住民とのつながりを築くことであり、後見人等としての専門知識やノウハウも重要だが、地域住民としての意識・行動（気にかけている）というメッセージを伝えることが重要であると述べている。<sup>6</sup> また、岩間は、市民後見人の活動特性に①市民としての特性を尊重した活動であること、専門職と近似した活動の担い手ではなく、専門職にはない市民感覚や市民目線をもって地域住民である被後見人の権利擁護に寄与すること、②地域における支えあい活動の延長線上に市民後見活動を位置づけ、同じ圏域で後見活動する地域福祉の担い手となること、③きめ細かな訪問による被後見人との人間関係づくりと行い、迅速なニーズキャッチとそれへの対応の3点あげており、これらをもとにして、市民後見

人に期待される活動・役割を①本人の意思の代弁、②基本ニーズの充足と本人らしい生活の質の向上、③良好な社会関係の構築、④適切なサービスの活用、⑤適切な財産管理と本人にとって有意義な財産活用、⑥地域社会における権利擁護の推進と成年後見制度の普及の6点にまとめている。<sup>7</sup>

この二人の議論からは、後見人等としての活動・役割とともに市民として必要な共助と共生社会の実現の担い手としての役割が付け加えられているのである。それは、この二人が地域福祉を代表する論者であることから、被後見人等の身上に関する（監護ではなく）支援を行うことを目的とした活動に期待すること、地域の社会資源として活動することを想定しての議論であることによるものであろう。

ただし、この共助と共生社会の実現という課題は、従来からの地域福祉の課題でもあり、特に社会福祉士が後見人となった場合にも、地域の社会資源、保健・福祉専門職等と協働し、サポートネットワークの機能により生活を見守る、支えることはその専門性から十分成し遂げていることである。

それでは、市民後見人と社会福祉士等福祉専門職<sup>8</sup>による身上監護上の支援の違いはどこにあるのであろうか、前出の身上監護上の困難がなく、しかも多額な財産管理を要しないという難易度が低いという事案で、さらに渋谷の議論にある「専門知識やノウハウはもとより」という部分を加味すると、被後見人等の身上、障害の程度が低く、しかも家族関係や近隣とのトラブルがないという支援難易度も低く、さらに、本来後見人が行わないとする事実行為、見守りやちょっとした手伝いを支援の中心とすることが市民後見人に期待されていることになると思われるのである。

ここのところに関心を払いながら、次に市民後見人の養成、支援・管理の実情についてふれてみたい。

#### Ⅳ．市民後見人の養成（組織的養成体制）

市民後見人の養成は、品川区、世田谷区、大阪市、横須賀市が自治体として先駆的に始めたのを受け、2008（平成20）年には、東京大学政策ビジョン研究センター主催<sup>9</sup>で第1期生の市民後見人養成講座を開催し、現在第7期生までの養成を行っている。さらに前出の厚生労働省による市民後見推進事業により、全国の市町村で市民後見人の養成が拡大している。筆者も関わりのある地方での例をあげると、埼玉県S市では、社会福祉協議会2012（平成24）年度に市民後見人の養成を行い、21人の養成を行っている。また、山梨県F市では、2009（平成21）年から2014（平成26）年の5年間でべ140人の養成を行っている。

ただし、市民後見人の養成の実態は、養成事業の実施に主眼が置かれており、最終目的である後見等受任者の輩出までには至っていないように見えるのである。なぜならば、埼玉県S市社会福祉協議会では、養成研修終了者21名のうち受任者は0人であり、同S市の東京大学並びに社会福祉協議会が養成した7人の会員が属するNPO法人（会員総数25名）でも、未だ受任の実績が出ていないこと。また、山梨県F市社会福祉協議会では、養成修了者140人のうち受任者5人にとどまっていることがその理由である。

これらの実状から課題となるのは、養成にとどまらない後見人等としての選任や受任のための支援、さらには受任後の後見事務に関する支援と、いわゆる後見人として活動するための支援が重要であるものと考えられるのである。

#### Ⅴ．市民後見人の活動支援（組織的支援体制）と監督（組織的監督体制）

市民後見人は、被後見人等へ対個人として支援することが基本である。なかには、いずれかの法人に所属して、法人後見事務の担い手・事務担当者として活動する者もあるようだが、被後見人と市民後見人、一対一の対応・支援が基本である。

筆者も社会福祉士として、過去のべ8人の後見事務を担当し、現在も3件の後見事務を担当している。初の受任は、2003（平成15）年であったが、当時は社会福祉士会・ばあとなあ支援体制も緒についたばかりであり、バックアップというよりは会員自らが、養成研修の教科書・参考書を頼りにしながら、手さぐりの状態で後見事務の内容をこなしていた。後見事務をこなすことに精一杯であり、その中から後進の者に伝える経験知を積み上げていく状態でもあったといっても過言ではなかったのである。

専門職後見人といえども、初めての受任から、支援方法の確立までには相当の緊張感とともに、様々な活動、とくに被後見人等の身上に関する決定・契約代行後には、後悔の念がつきまとうような状態であった。とくに身上監護の事務及び支援内容には、他の支援者からは、家族・親族等が担うべき役割の代替的なこと<sup>10</sup>を要求されることが多く、そのことへの回答や説明に時間を裂く必要があった。このような実態は、後見制度が施行されてのち、約15年が経とうとしているが、未だに後見人を家族の代替者であると思い込んでいる支援者や一般市民も多い。そのような環境で市民を後見人等として育成し、後見事務を担当させることは、市民後見人にとってかなりの負担が増すことになるものと思う。増してや見守りや2次的障害として起こりうる地域住民との軋轢の調整など、本来の市民として役割といわれるものを加えると事務負担は、とてもボランティアな役割（社会貢献型）の範囲とはいえなくなって

しまうのではないだろうか。

このような市民後見人の置かれている状況を鑑みたく、上山は、就任及び活動の支援、監督体制について次のような意見を述べている。一つ目が就任の支援である。それは、養成研修には膨大な労力と資金が投入され、濃密なカリキュラムが整備されていることが多い。それ故に研修受講者にも大きな負担がかかっている。しかし、市民後見人として職務を行うためには家庭裁判所（以下、「家裁」という）の選任手続きが必要であり、それは家裁の権限であるため、養成研修後すぐに選任されるという保証がない。そのために養成研修終了後から就任に至るまでのモチベーションの維持、継続が、養成後の支援体制として必須となるのである。二つ目が支援監督体制の整備である。それは、市民後見人による現実の後見活動の適正を担保するための後見支援組織の整備、組織的なバックアップ体制の構築であるとしている。そこでは、具体的に①相談助言機能、②執務管理支援機能、③監督機能等がなされるものとしている。<sup>11</sup>

実際の後見支援組織（地域における中核組織）では、市区町村社会福祉協議会（以下、「市区町村社協」）が、行政から委託され、担うことが多い。地域福祉推進の中核的組織であり、日常生活自立支援事業の実施という地域住民の権利の擁護を担う組織・機関であるところにその理由が存在するのであろう。それ故か、市民後見人の就任にあたっては、後見監督自体を市区町村社協等が担うことが、受任の条件となっていることも多い。文字通り、養成・支援・監督、法的な権利義務も担う後見監督をも一体として行っていることになるのである。

しかし、このことが別の課題をもたらしめている。それは、この一体となった支援には、多くの労力と多額の費用がかかる。その費用・事務費等に関する公的支援が、高齢者福祉施策（地域支援事業・平成23年度から）の「市民後見推進事業（市町村）・市民後見人育成事業（都道府県）」と障害者福祉施策（地域生活支援事業・平成25年度から）の「成年後見制度法人後見支援事業（市

町村）」である。<sup>12</sup> 国庫補助の金額が限られていることから、元々財政基盤の大きい市区町村に限定されているといっても過言ではない。地方の市町村では未だ財源を理由に実施できない、あるいは、養成のみにとどまっているところもあるようである。都道府県による財政支援、それも養成のみならず、支援に関する費用の支援が望まれるのである。

## VI. 専門職後見人の代替、役割の補完、活用ではなく協働という実践

市民後見人の質の担保は、被後見人等の財産権や生活権の擁護、権利擁護のためには必要かつ絶対条件である。しかし、それはあくまでも専門職と並ぶ第三者後見人を目指す中での必要絶対条件である。専門職と違う点は、同じ地域に居住する市民同士の助け合い、共助の部分であり、地域福祉の目的に合致した動機づけにあると考えられる。その動機づけには、よくある「市民後見人の活用」という発想に基づいた養成・支援・監督ではなく、いかに被後見人等を中心にしたサポートネットワークにおける協働を前提とした、市民の社会貢献意識の醸成を図ることができるかにかかっているものといえるのである。そのためには、活動支援に重点を置くべきものであると考える。とくに市民後見人が受任時の被後見人の状態像が明らかになるところから、後見事務・支援の実践への助言及び関係者との連携調整など市民後見人自身の単独支援化、支援の孤立を防ぐための支援、サポートネットワークの一員としてのやり甲斐を感じられるような後見事務支援をすること、要するに支援のための支援<sup>13</sup>が肝要となるのである。

この被後見人等のサポートネットワークの一員として、後見事務を担うことの効用について、筆者が後見事務を行っているAさんの支援実践例（community



social workの実践例）から、地域における後見事務の複雑さと後見人以外の支援者との協働が重要であるかを示したい。

A氏は、60代後半の男性で結婚歴があり実子が2人いるが疎遠であり、アパートに単身住まいの独居高齢者である。過去に旅客運送業に従事していたが、現在は退職している。2003（平成15）年に慢性腎不全を発症し、現在は、週3回の通院透析を続けており、その状況や体調によっては、入院透析も検討されているような病態・身体状況である。2012（平成24）年には、光熱水費等の滞納が目立つようになり、判断能力の低下もみられたため、主治医から紹介された専門医を受診するとアルツハイマー型認知症との診断を受けた。この診断を受け、まずは、当該市社会福祉協議会（以下、「市社協」という）の日常生活自立支援事業の利用することになった。しかし、その後にAさん自身が起こした自動車事故をきっかけに、2013（平成25）年に市長申立により成年後見制度の利用に移行した。

繰り返しとなるが、地域で被後見人等を支援することとは、この場合、A氏を中心にサポートネットワークを形成することである。とくに地域住民を主体としたインフォーマルネットワークの形成するためには、地域の住民への働きかけを市社協や地域包括支援センター（以下、「包括」という）の協力を欠くことができない。つまり、直接ケアをマネジメントしている介護支援専門員とともに、まずこの両機関の職員との協働が必要になるのである。

そこで筆者が行ったのが、市社協の専門員とともに地域の自治会長及びアパートの住民らで組織する小地域ネットワークのメンバーへのあいさつと説明であった。これは、後見人等養成時の教科書には、後見事務（身上監護・配慮）としては行うものとは記述してはいないが、この過程を経ないと地域での見守り、あるいは「困っている人＝要援護者（被後見人等）」と認識されず、結果として、排除、地域から放置という状況になってしまうのである。実際、市社協職員と一緒に臨んだ地域住民との会議では、「（地域の中で）介護が必

要になったり、在宅生活にリスクがあったりする住民は、施設で生活するほうが良い」という考えが多数であった。地域住民で支えること（共助）には負担感が強い。介護を含む生活支援については、基本的には家族が担うべきで、その家族が不在であれば介護サービス、特に施設に入ることが妥当との考えが大半であった。市社協の職員に、他の地域でも、住民意識は、このようものかと尋ねたところ、独居高齢者が認知症等で要介護となった場合、施設入所が一般的であるというのがその答えであった。

後見事務には、財産の管理や社会サービス利用のための契約支援・締結という身上監護・配慮があるが、市民後見人に期待されるのは、前述の渋谷の議論ように「地域社会から疎外されている状況にある被後見人と地域社会・住民とのつながりを築くこと」が加味される。この事例は地方の一市社協の事例であり、全国全ての市区町村の住民がこのような考えばかりとはいえるものではないが、全国的にコミュニティソーシャルワーク実践が課題となっていることからすると、似たような状況があるといっても過言ではないものと考えられるのである。

地域における住民の意識が、このような状況であるとする、市民後見人の正式な後見事務以外の困難が見えてくる。筆者は社会福祉士としてこのA氏の後見事務に行っているが、地域住民・市民が選任されたことを想像してみると、市民後見人自身がこの住民の意識を変えること、あるいは専門機関の職員とともに、住民意識の変化を促すことが必要になるのである。このことが渋谷のいう「地域社会・住民とのつながりを築くこと」の実践なのである。地域住民を市民後見人にするということ、市民後見人の養成の目的が、コミュニティソーシャルワーク実践を促進することになるという思惑があるのならば、地域福祉援助機関<sup>14</sup>の支援者（市民後見人）への、手厚い支援力が要請されるのである。このことについて上山は、被後見人等を取り巻く状況の変化によって、事案が、困難事例に転化するリスクがあるため、バックアップ体制の整備の重要性を

述べている。<sup>15</sup>

このA氏の事例は、認知高齢者の事例である。この事例を取り上げた理由は、市民後見人の需要拡大の理由が、人口の高齢化に伴う要介護高齢者、認知症高齢者の増大への対処<sup>16</sup>にあることである。筆者は、他に知的障害者の後見事務を行っているが、これも当該市社協及び基幹相談支援センター（以下、「支援センター」という）協力を得て、近隣住民の理解と協力を得ながら、独居生活の継続が可能となっている。後見事務において、サポートネットワークにおける協働の重要性を、身をもって感じているのである。

このように、専門職後見人の成年後見事務においても、専門的な支援に基づく協働の重要性を感じるのである。これが市民後見人においては、さらなる専門職・機関による専門的知識や技術に基づく、助言や支援が必要になるものと考ええる。地域福祉援助機関は、サポートネットワーク、支援チームの一員として、専門職・機関と対等な立場での後見活動が可能となるように支える必要があると考えるのである。

## VII. 活動主体としての市民後見人

前節までは、市民後見人の養成・支援を行う機関、システムの側面から市民後見人の後見活動の課題について考察を行ってきた。ここでは、活動の主体者としての市民後見人の機能について、福祉的視点から再度確認を行う。

前出の日本後見法学会の定義や社会福祉の立場から論者の議論、東京都の養成の方針<sup>17</sup>からすると、市民後見人の基本的性格には、①市民活動、②ボランティア（自由意志の人）、③社会貢献の相互に関係する三つの要素があると考えられる。

### 1. 市民活動

前出のように、市民後見人には、市民的な要素が必要であるとされている。それは、住民自治による地域のデザイン、福祉社会の実現のため、共助と共生社会の実現を目指すために、市民として意思能力の低位な者の支援を行うことである。

### 2. ボランティア

阿部によれば、ボランティアには、自発性・無償性・連帯性<sup>18</sup>の3つの性格があるされている。重複するが、市民後見人に期待されることは市民としての自発的意識、自らが他者及び社会のために役立ちたいという意識によって成り立つとされている。

一方、その導入の背景には、前出のように認知症高齢者の増加に伴う、需要の増大に対する専門職後見人の供給不足を補い、尚且つ、後見報酬等に係わる公的財源不足をも補うため、安価な後見事務遂行者として無償性求められる可能性も潜んでいる。現に市民後見人に対する報酬に関しては無償を前提とした活動を求められている。その一方では、活動継続のインセンティブとして有償を認めている場合も存在するが、市民後見人間の公平性を保つとの名目で安価にすべきとの意見が大方の意見である。<sup>19</sup>

### 3. 社会貢献

上記2つの要素の根底の考えというべきものである。市民後見人になる人々は、もともと地域社会の課題解決のために役立ちたいという利他的な動機をもって参画、活動している。同じ地域に居住する認知症高齢者等の権利を擁護する担い手、後見人になりたいと考えていること、このこと自体が基本的な性格である。

以上の3点が市民後見人の基本的性格であるが、簡潔にまとめると、「地域やそこに居住する人々のために、基本的には自発的かつ無償で権利擁護活動を行うこと」

となる。

ただし、実際の市民後見人の当事者たちの意見、考えはどういうものであろうか。紛争性や困難性が低い事案を受任することが前提となっている。しかし、被後見人等の実情が、守秘義務の制限から、実際には受任した後に告げられることや受任後の本人の変化から困難性や紛争性が生じることも少なくない。行政も含めた支援・監督する地域福祉援助機関が、市民後見人が様々な事態に遭遇したときに支援を行うことになるが、当初の想定以上に困難な状況になることもあり得るし、さらには、身寄りがなく単身の被後見人等に起こる身元保証・引受や医療同意という課題<sup>20</sup>への対処までも求められることがあるのである。

このような状況で、果たして、市民後見人が、その基本的性格を維持することが可能となるか、それ以前に養成研修修了者が、受任して活動するまでに至るであろうか、という疑問を抱くのである。このことは、養成・活用する側と養成を受け活動する側との温度差、ミスマッチに起因するジレンマといえるのである。

## VIII. おわりに

前節でのジレンマが、実は市民後見人に関する潜在的な課題である。これに菅の議論<sup>21</sup>のように被後見人の権利、とくに財産権の侵害を防止するという名目のもとに、市民後見人への管理が行き過ぎると、管理システムが複雑になるとともに、そこからの強制・管理によって、市民後見人のモチベーションはさらに下がるものと考えられるのである。こうなると、理念先行で実態が追いつかないという事態に拍車がかかり、普及や活動どころではなくなってしまう。この課題へ対処するためには、市民後見人という存在自体の可否も含め、どのように考えるかという根本的な問題に戻って考える必要があるのではないだろうか。

しかし、全国各地の市区町村で養成が進み、多くの

市民後見人が誕生している今日、可否を問うこと自体が現実的ではない。そうであれば、被後見人等の権利擁護のための「管理」と社会貢献したいという市民の「自由意志の尊重」という、ともすれば相対する要件・課題に真摯に向き合うことが必要となる。そして、この課題の検討には、行政任せではなく、成年後見制度に関わる専門家・職も一緒に考えることが求められるのである。それは、専門職後見人不足を補うという問題から市民に社会貢献という大義のもと、制度への参入を促した者、関係者としての責務でもあるからである。

最後に、後見制度の普及と市民後見人の養成に参画したものとして、一つの提案をして本稿を閉じたいと思う。それは、後見事務を必要とする者とその環境への理解をしたうえで、後見人等になるという発想である。後見人等に市民目線をもった市民からなるということが市民後見人の長所であるとしているが、被後見人等と友人・知人関係を築き、本人と家族環境等をある程度知ったのちに後見人等に就任するという方法である。

筆者は、2009（平成21）年にコンタクトパーソン<sup>22</sup>に後見人等の機能を併せ持つ人材の養成を行ったことがある。コンタクトパーソンとは、コミュニティフレンド<sup>23</sup>と同様に障害者の生活に寄り添う支援、制度支援者のような固い関係ではない、身近な相談者、支援者による支援として期待されている。その機能は、第三者や外部の視点という点を持ち込み、障害者本人を取り巻く狭い環境だけの常識にとらわれることのない「素人の知」をもって本人の趣味や遊びの相談や決めごとなど、さまざまな友人的支援を行うものといえる。このコンタクトパーソンが後見人等となることを想定すれば、被後見人等の情報獲得と信頼関係の構築した後に就任することになり、友人や市民目線、友好的な関係を維持したまま、情報不足に起因する不安は解消できることになる。これは、被後見人等が障害者であることを想定した提案である。認知症高齢者の場合は、どうするかとの課題は残るものの、友人的信頼関係の構築から入るやり方は、応用可能であると考ええる。市民



後見人の就任・普及に関する課題が、自由意志に働きかけることでもあり、そのきっかけが、後見事務に関する被後見人等に関する情報不足の解消である。これを一つの方法として提案し、本稿を閉じたい。

- 1 厚生労働省ホームページ<http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/dl/shiminkoukennin.pdf> 2014.12.9アクセス
- 2 2005（平成17）年に日本後見法学会等によりはじめて提唱された。
- 3 新井 誠（2006）「第三者後見人養成の意義」『実践成年後見NO.18』民事法研究会p6
- 4 日本成年法学会（2007）「市町村における権利擁護機能のあり方に関する研究会（平成18年度報告書）」p11
- 5 ①施設入所者、②低資産、③障害程度が低位、④職務の非専門性と非固定性、⑤紛争性の不存在、⑥家族後見人の不存在などがあげられている。前掲注4 報告書pp11-13 pp57-588 上山 泰（2010）「市民後見システムの理念型～市民後見人の養成・支援・監督体制も含めて」齋藤修一（2010）「品川区における市民後見システム」田邊仁重（2010）「世田谷区市民成年後見人活動支援の現状と課題」『実践成年後見NO.32』民事法研究会pp24-25 pp35-36 p43
- 6 渋谷篤男（2012）「社協からみた市民後見人の養成・支援における課題と考え方」『実践成年後見NO.42』民事法研究会pp59-60
- 7 岩間伸之（2012）「市民後見人の位置づけと活動特性」『実践成年後見NO.42』民事法研究会p9
- 8 福祉系専門職による成年後見事務は、精神保健福祉士協会もクローバーという立ち上げ、後見人養成を行い、その事務を担っている。
- 9 当初は、平成20年度文部科学省委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」として筑波大学との共同開催であった。
- 10 受診の付き添い、入院・入所時の生活日用品の届け、医療の同意、死亡後の届け出・葬儀の手配（いわゆる死後の事務）など、後見事務としては想定されていないこと

である。

- 11 このバックアップ体制を構築する組織を「地域における中核組織」としている。上山 泰「市民後見人とは何か」上山 泰・池田恵利子・斎藤修一・小淵由紀夫編（2011）『市民後見人入門-市民後見人養成・支援の手引き-』民事法研究会pp28-30
- 12 障害者福祉施策の「成年後見制度法人後見支援事業（市町村）」は、高齢者施策である「市民後見推進事業（市町村）・市民後見人育成事業（都道府県）」で養成した市民後見人が、思うように選任されず、少数にとどまっていることへの反省から、市民後見人が、法人後見実施団体に属して活動することを目的として創設した事業のようである。厚生労働省社会・援護局傷害保険福祉部障害福祉課地域生活支援推進室（2014）「障害者支援における市民後見人活用と法人後見」『実践成年後見NO.47』民事法研究会p29
- 13 菅は、自発的支援者を「管理」によって萎縮させることなく、彼らの善意と責任ある裁量の行使に期待し、その適正な発現「支援」することが重要であること。また、自発的支援者が法的責任に萎縮することなく、市民社会における自発的支援活動に従事できるように、国家が法的基盤をして、「支援者を支援する」ことを「二重の支援構造」とであると述べている。菅 富美枝（2010）「成年後見と公的支援-イギリス法からの示唆-」日本成年法学会『市町村における成年後見制度の利用と支援基盤整備のための調査研究会（平成21年度報告書）』pp115-118
- 14 ここでの地域福祉相談援助機関とは、市民後見人の支援機関、行政や社会福祉協議会であることと、それに加えて、地域包括支援センター、基幹相談支援センターも含まれる。実質的な市民後見人の養成機関に高齢者・障害者の地域相談支援機関が参加・協働して支援システムとして機能していくことになる。
- 15 上山 泰（2009）「専門職後見人の現状と市民後見人システムの充実に向けて」『実践成年後見NO.28』民事法研究会p72
- 16 大貫正男（2006）「市民後見人を考える」『実践成年後見NO.18』民事法研究会p64、斎藤修一（2009）「市民後見監督人の実際と実務上の留意点」『実践成年後見NO.30』民

事法研究会pp57-58など

- 17 東京都では、平成17年度から後見人等の裾野を拡大することを目的に、後見業務に熱意や意欲を有する都民等を対象とし、社会貢献的な精神に基づく新たな後見人等としての養成を行ってきた。貝瀬まつみ（2006）「東京都における社会貢献型後見人養成事業の取組」『実践成年後見NO.18』民事法研究会pp71-72
- 18 阿部は、ボランティアの思想的性格として、主体性、連帯性、無償性をあげている。とくに何者にも強制されない行動する自発性・主体性が根底にあると述べている。阿部志郎（1998）『ボランティアリズム講演集2』海声社pp40-41
- 19 大阪市成年後見支援センターでは、無償とし、品川区や世田谷区後見支援センターでは、有償を認めている。上山 泰（2010）「市民後見人システムの理念型」・齋藤修一（2010）「品川区における市民後見システム」・田邊仁重（2010）「世田谷区区民成年後見人活動支援の現状と課題」・藤原一男（2010）「大阪市における市民後見人養成とその活動支援の状況」『実践成年後見NO.32』民事法研究会pp20-21 p39 p48 p52
- 20 田邊仁重（2010）「世田谷区区民成年後見人活動支援の現状と課題」・藤原一男（2010）「大阪市における市民後見人養成とその活動支援の状況」『実践成年後見NO.32』民事法研究会p46 pp54-55
- 21 再掲注13のとおり。
- 22 河東田によると、その活動は、本人を中心とした人間関係のネットワークづくりと諸権利の擁護、家族や社会との調整役、生活の質を高めるための潤滑油の働きと例えられ、また精神的な癒しの存在でもあるとされている。河東田 博（2007）「（コミュニティフレンド事業）マニュアル」・『平成18年度障害者保健福祉推進事業知的障害者の権利擁護システム構築に関する研究事業レポート2』全日本手をつなぐ育成会p91
- 23 コミュニティフレンドは、佐藤によれば、その定義を「地域で障害のある本人と定期的に会い、社会参加・余暇等行動を共にする活動及びその活動をする人」とし、支援

者というより友人関係の形成を狙いとした成年後見制度と生活支援を連続的に提供するモデルの形成を展開している。また、名川は、このコミュニティフレンドの機能を「近い役割」としている。その近さとは、物理的近さ、心理的近さ、接触頻度、世話などのしやすさや干渉のしやすさであるとしている。このコミュニティフレンドは、基本的にボランティア対応であることから、家族やサービス事業所職員等と違い利益相反性は低いと述べている。佐藤彰一（2010）「引き継ぎ志向の成年後見とコミュニティフレンド」・社会福祉法人全日本手をつなぐ育成会権利擁護委員会『知的障害のある人の成年後見と育成会-10年の歩みと展望-』社会福祉法人全日本手をつなぐ育成会pp54-55、名川 勝（2009）「コミュニティフレンド事業-研究③成年後見と生活支援を想定した支援者育成と配置のあり方に関する研究（後見人とコミュニティフレンドの育成）-」『判断支援を必要とする障害者等に対する成年後見と生活支援を組み合わせた権利擁護支援体制の構築に関する実践的研究報告書』総合病院国保中央病院脳神経外科pp20-21

## 引用・参考文献

1. 日本成年法学会（2007）「市町村における権利擁護機能のあり方に関する研究会（平成18年度報告書）」
2. 日本成年法学会「市町村における成年後見制度の利用と支援基盤整備のための調査研究会（平成21年度報告書）」2010年
3. 阿部志郎（1998）『ボランティアリズム講演集2』海声社
4. 新井 誠（2006）「第三者後見人養成の意義」『実践成年後見NO.18』民事法研究会
5. 池田恵利子・小淵由紀夫・上山 泰・齋藤修一編（2011）『市民後見人入門－市民後見人養成・支援の手引き－』
6. 岩間伸之（2012）「市民後見人の位置づけと活動特性」『実践成年後見NO.42』民事法研究会
7. 大阪市成年後見支援センター監修・岩間伸之・井上計雄・梶田美穂・田村満子編（2012）『市民後見人の理論と実際-市民と専門職と行政のコラボレーション-』
8. 大貫正男（2006）「市民後見人を考える」『実践成年後見

NO.18』民事法研究会

成年後見NO.47』民事法研究会

9. 貝瀬まつみ（2006）「東京都における社会貢献型後見人養成事業の取組」『実践成年後見NO.18』民事法研究会
10. 上山 泰（2009）「専門職後見人の現状と市民後見人システムの充実に向けて」『実践成年後見NO.28』民事法研究会
11. 上山 泰（2011）「市民後見システムの理念型～市民後見人の養成・支援・監督体制も含めて」・齋藤修一（2011）「品川区における市民後見システム」・田邊仁重（2011）「世田谷区市民成年後見人活動支援の現状と課題」・藤原一男（2011）「大阪市における市民後見人養成とその活動支援の状況」『実践成年後見NO.32』民事法研究会
12. 上山 泰・池田恵利子・齋藤修一・小淵由紀夫編（2011）『市民後見人入門-市民後見人養成・支援の手引き-』民事法研究会
13. 川崎千枝（2013）「困難事例における法人後見から市民後見人への移行」『実践成年後見NO.47』民事法研究会
14. 河東田 博（2007）「（コミュニティフレンド事業）マニュアル」・『平成18年度障害者保健福祉推進事業知的障害者の権利擁護システム構築に関する研究事業レポート2』全日本手をつなぐ育成会
15. 厚生労働省社会・援護局傷害保険福祉部障害福祉課地域生活支援推進室（2014）「障害者支援における市民後見人活用と法人後見」『実践成年後見NO.47』民事法研究会
16. 齋藤修一（2009）「市民後見監督人の実際と実務上の留意点」『実践成年後見NO.30』民事法研究会
17. 渋谷篤男（2012）「社協からみた市民後見人の養成・支援における課題と考え方」『実践成年後見NO.42』民事法研究会
18. 菅 富美枝（2010）「成年後見と公的支援-イギリス法からの示唆-」日本成年法学会『市町村における成年後見制度の利用と支援基盤整備のための調査研究会（平成21年度報告書）』
19. 田邊仁重（2013）「世田谷区社会福祉協議会成年後見センターにおける市民成年後見人支援の実際」『実践成年後見NO.47』民事法研究会
20. 高橋 弘・大森三起子（2013）「飯能市の取組み」『実践